



## 平成24年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年3月16日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社TASAKI

コード番号 7968 URL <http://www.tasaki.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役・代表執行役社長 (氏名) 田島 寿一

問合せ先責任者 (役職名) 人事総務部IR担当マネージャー (氏名) 田中 雅彦

TEL 080-2461-3910

四半期報告書提出予定日 平成24年3月16日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年10月期第1四半期の連結業績(平成23年11月1日～平成24年1月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期第1四半期	3,475	5.4	△305	—	△340	—	△351	—
23年10月期第1四半期	3,295	△11.7	△446	—	△442	—	△442	—

(注) 包括利益 24年10月期第1四半期 △350百万円 (—%) 23年10月期第1四半期 △407百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年10月期第1四半期	△2.00	—
23年10月期第1四半期	△2.51	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年10月期第1四半期	17,605	10,964	62.3	62.30
23年10月期	18,317	11,314	61.8	64.29

(参考) 自己資本 24年10月期第1四半期 10,964百万円 23年10月期 11,314百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年10月期	—	—	—	—	—
24年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年10月期の連結業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	6.2	△500	—	△600	—	△600	—	△34.09
通期	16,000	11.9	△900	—	△1,100	—	△1,200	—	△68.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(その他)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年10月期1Q	37,805,664 株	23年10月期	37,805,664 株
② 期末自己株式数	24年10月期1Q	1,818,876 株	23年10月期	1,818,696 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年10月期1Q	35,986,908 株	23年10月期1Q	35,990,582 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1.本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
- 2.1株当たり当期純利益につきましては、平成24年1月27日開催の定時株主総会における決議に基づき、平成24年5月1日付けで普通株式及びA種優先株式の10株を1株に併合いたしますが、当連結会計年度の期首において当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) 重要な後発事象	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により持ち直しの動きが見られましたが、欧州債務危機などを背景とした海外経済の減速や長期化する円高と株価低迷の影響から、引き続き厳しい状況のまま推移いたしました。

宝飾業界におきましては、景気の先行き不透明感からの消費の低迷と顧客嗜好の多様化、また業界内の競争激化等により、環境は厳しい状況下にありました。

このような状況のもと、当社グループは新ブランド戦略を引き続き推進しており、当第1四半期連結累計期間には、ダイヤモンドのプロモーションとして銀座本店にて開催した写真展イベントを含む大規模な広告宣伝等を行い、ブランド認知力の向上に努めるとともに、伊勢丹新宿本店や大阪市梅田の有力百貨店等における店頭プロモーション及び、新商品の継続的な投入等により、販売拡大を進めております。これらの施策と併せて経費削減にも継続して注力し、利益体質の強化をはかっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は34億75百万円（前年同四半期比5.4%増）、営業損益は3億5百万円の損失（前年同四半期は4億46百万円の損失）、経常損益は3億40百万円の損失（前年同四半期は4億42百万円の損失）、また四半期純損益は3億51百万円の損失（前年同四半期は4億42百万円の損失）となりました。

セグメントの概況は、以下のとおりであります。

#### 小売事業

小売事業につきましては、国内市場の冷え込みはありますがブランド戦略効果と経費削減効果等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は29億22百万円（前年同四半期比3.0%増）、セグメント損失は2億53百万円（前年同四半期は4億3百万円の損失）となりました。

#### 卸売事業

卸売事業につきましては、主にダイヤ製品の販売に注力したこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は5億53百万円（前年同四半期比20.8%増）、セグメント損失は54百万円（前年同四半期は39百万円の損失）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産、負債、純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ7億11百万円減少し176億5百万円となりました。これは、主に流動資産においては現金及び預金の減少2億8百万円、固定資産においては敷金及び保証金の減少1億2百万円によるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末と比べ3億61百万円減少し66億41百万円となりました。これは、主に長期借入金の減少1億7百万円、及び、未払金の減少2億15百万円によるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末と比べ3億50百万円減少し109億64百万円となりました。これは、主に当第1四半期連結累計期間の純損失計上による利益剰余金の減少3億51百万円によるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましては、平成23年12月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### (4) 追加情報

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度で7期連続の当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても四半期純損失を計上することとなり、継続企業の前提に関する重要事象は生じておりますが、当該状況を解消すべく、以下の施策を実施中であります。

財務面におきましては、取引金融機関よりブランド再構築途上の当社事業改革への理解を踏まえた支援を得て、財務制限条項の抵触を回避しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日後翌1年間において事業継続のために必要な資金は十分に確保しております。

また、平成21年1月より、ブランドの刷新・価値向上に向け、事業構造改革を強力に進めております。

主なブランド向上策として、平成22年4月のフラッグシップ店舗である銀座本店のリニューアルをスタートとし、既存店改装・新店舗開設を順次行っております。平成23年においては、2月に東京都立川市に立川高島屋店、3月に京都市に京都高島屋店及び福岡市に博多阪急店、10月に広島市に福屋八丁堀本店をオープンし、店舗のスクラップアンドビルドを加速させて販売拡大を進めております。加えて今般、商号の変更を行うこととして、ブランド統一のより浸透を図ってまいります。

以上の施策により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと考えております。

当社グループは、これらの施策を遂行することにより、早期の業績回復と企業価値の増大を目指しております。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,854,637	1,645,845
受取手形及び売掛金	705,139	576,878
たな卸資産	9,940,874	9,869,339
繰延税金資産	2,269	—
その他	1,075,385	947,696
貸倒引当金	△13,856	△10,652
流動資産合計	13,564,450	13,029,108
固定資産		
有形固定資産	2,923,089	2,847,614
無形固定資産	129,431	129,269
投資その他の資産	1,700,625	1,599,726
固定資産合計	4,753,146	4,576,610
資産合計	18,317,596	17,605,718
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	391,423	426,253
1年内返済予定の長期借入金	215,574	215,574
未払法人税等	67,103	18,215
賞与引当金	46,691	—
資産除去債務	3,166	4,226
その他	656,780	454,986
流動負債合計	1,380,738	1,119,255
固定負債		
長期借入金	2,254,508	2,146,721
繰延税金負債	56,987	49,964
再評価に係る繰延税金負債	63,637	56,505
退職給付引当金	3,028,021	3,053,561
資産除去債務	168,133	168,717
その他	50,972	46,540
固定負債合計	5,622,261	5,522,012
負債合計	7,003,000	6,641,267
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,500,000	7,500,000
資本剰余金	8,809,343	8,809,343
利益剰余金	△3,885,473	△4,237,021
自己株式	△792,264	△792,273
株主資本合計	11,631,604	11,280,047
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	82,747	89,879
為替換算調整勘定	△399,755	△405,476
その他の包括利益累計額合計	△317,008	△315,596
純資産合計	11,314,596	10,964,451
負債純資産合計	18,317,596	17,605,718

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
売上高	3,295,794	3,475,301
売上原価	1,255,144	1,403,290
売上総利益	2,040,649	2,072,010
販売費及び一般管理費	2,487,296	2,377,746
営業損失(△)	△446,646	△305,735
営業外収益		
受取利息	3,453	840
為替差益	18,926	—
工事負担金等受入額	4,431	4,431
雑収入	12,628	9,686
営業外収益合計	39,439	14,958
営業外費用		
支払利息	32,129	40,497
為替差損	—	7,112
雑損失	2,976	2,028
営業外費用合計	35,105	49,638
経常損失(△)	△442,312	△340,415
特別利益		
固定資産売却益	—	113
貸倒引当金戻入額	2,591	—
新株予約権戻入益	120,391	—
特別利益合計	122,983	113
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	88,223	—
減損損失	—	3,097
特別損失合計	88,223	3,097
税金等調整前四半期純損失(△)	△407,553	△343,399
法人税、住民税及び事業税	12,517	12,562
法人税等調整額	22,516	△4,413
法人税等合計	35,033	8,148
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△442,587	△351,547
四半期純損失(△)	△442,587	△351,547

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△442,587	△351,547
その他の包括利益		
土地再評価差額金	—	7,131
為替換算調整勘定	35,308	△5,720
その他の包括利益合計	35,308	1,411
四半期包括利益	△407,278	△350,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△407,278	△350,136
少数株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	小売事業	卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,838,009	457,785	3,295,794	—	3,295,794
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,522	67,431	119,953	(119,953)	—
計	2,890,531	525,216	3,415,748	(119,953)	3,295,794
セグメント損失(△)	△403,521	△39,714	△443,235	(3,411)	△446,646

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額△3,411千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	小売事業	卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,922,230	553,070	3,475,301	—	3,475,301
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,627	61,434	112,061	△112,061	—
計	2,972,858	614,504	3,587,363	△112,061	3,475,301
セグメント損失(△)	△253,401	△54,867	△308,268	2,533	△305,735

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額2,533千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (6) 重要な後発事象

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)	
1. 資本金の額の減少及び剰余金の処分	
当社は、平成24年1月27日開催の定時株主総会において、下記の資本金の額の減少を行うことを決議し、同日開催の取締役会において剰余金の処分を行うことを決議し、平成24年3月1日付けで効力が発生しております。	
(1) 資本金の額の減少及び剰余金の処分の目的	
当社の事業再構築のため、今後の機動的かつ効率的な経営及び柔軟な資本政策を可能とすることを目的として、資本金の額を減少し、これにより欠損の填補を行うものであります。	
(2) 減少する資本金の額	
当第1四半期連結会計期間末の資本金の額7,500,000千円のうち、7,400,000千円を減少させ、減少後の資本金の額を100,000千円といたします。なお、上記の目的により、資本準備金の減少は行わないものといたします。	
(3) 剰余金の処分	
資本金の減少により増加するその他資本剰余金のうち、4,579,776千円を繰越利益剰余金に振替えることにより、欠損の填補を行います。これに伴い、その他資本剰余金は、3,768,292千円となり、欠損金は解消されます。	
2. ストック・オプション（新株予約権）の付与	
平成23年12月13日開催の取締役会において決議いたしました当社執行役員及び従業員に対するストック・オプションとしての新株予約権を下記のとおり付与いたしました。	
① 第2回新株予約権	
(1) 新株予約権の割当日	平成24年2月1日
(2) 新株予約権割当対象者	当社執行役員 8名
(3) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 849,000株
(4) 新株予約権の総数	849個（新株予約権1個当たり1,000株）
(5) 行使価額	1株当たり 60円
(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の1株当たり発行価格及び資本組入額	発行価格 60円 資本組入額 30円
(7) 新株予約権の行使期間	平成24年4月1日～平成31年1月31日
(8) 当連結会計年度以降における費用計上予定総額及び科目名	販売費及び一般管理費 17,619千円
② 第3回新株予約権	
(1) 新株予約権の割当日	平成24年2月1日
(2) 新株予約権割当対象者	当社執行役員 8名
(3) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 7,641,000株
(4) 新株予約権の総数	7,641個（新株予約権1個当たり1,000株）
(5) 行使価額	1株当たり 60円
(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の1株当たり発行価格及び資本組入額	発行価格 60円 資本組入額 30円
(7) 新株予約権の行使期間	平成26年2月1日～平成31年1月31日
(8) 当連結会計年度以降における費用計上予定総額及び科目名	販売費及び一般管理費 177,813千円

当第1四半期連結会計期間  
(自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)

③第4回新株予約権

(1)新株予約権の割当日	平成24年2月1日
(2)新株予約権割当対象者	当社従業員 11名
(3)新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 1,300,000株
(4)新株予約権の総数	1,300個 (新株予約権1個当たり1,000株)
(5)行使価額	1株当たり 60円
(6)新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の1株当たり発行価格及び資本組入額	発行価格 60円 資本組入額 30円
(7)新株予約権の行使期間	平成26年2月1日～平成31年1月31日
(8)当連結会計年度以降における費用計上予定総額及び科目名	売上原価、販売費及び一般管理費 30,321千円